

# 日本在外企業協会 創立40周年の節目に

## — 事務局を代表して —



一般社団法人 日本在外企業協会  
専務理事 畑中富男

1960年代から70年代にかけて、わが国は中所得国から高所得国へと移行し、日本企業は安価な労働力と資源を求めて、ASEAN、米国などへ投資した。わが国企業のかかる投資活動は自分勝手なやり方だとして投資国・社会から激しい反発を受けた。これを契機に、日外協は1974年7月に設立された。

協会の活動のために、会員企業から40年間で約100人の出向者を派遣していただいた。協会の講演会、研究会、セミナー参加者は年間に少なくとも1000人強、40年間で約5万人の方々協会へ来られたと推定する。このように、多くの会員企業の皆様、著名講師陣などの方々に支えられ、わが国企業の海外投資・企業活動の支援のために微力ながら貢献することができた。この場を借りて関係者の皆様に感謝申し上げる。

協会機関誌は、『日外協ニュース』、『在外企業』、『日外協マンスリー』、『日外協 Monthly』、『月刊グローバル経営』と誌名を変え、この7/8月合併号で第380号となった。40年間続けて発行してこられたのも読者の皆様のおかげである。

40年の歩みを振り返ることは、単に協会の歴史を知るためだけでなく、今後の日外協の活動計画に大きな示唆を与える。わが国企業のグローバル化に奮闘してきた先輩方の足跡を、今後の協会活動の参考にしたい。経済、社会、環境の持続可能な発展のために、日外協は何ができ、何をすべきかについて皆様とともに考え行動する組織であり続けたいと考えている。 ■



一般社団法人 日本在外企業協会  
常務理事・事務局長 近藤 龍

この40年間を支えていただいた会員企業の皆様および、『月刊グローバル経営』の寄稿者、講演会・セミナーの講師・参加者、そして協会業務を支えていただいた理事、企画委員、出向者をはじめとする協会職員の皆様に深く感謝の意を表したい。

1974年、まさに日本対外投資の黎明期<sup>れいめい</sup>に産声をあげた当協会は、本邦企業の海外事業活動の円滑化に資することによりわが国の安定的発展に貢献することを目的として40年間走り続けてきた。この間に日本企業の海外事業は大きく発展したが、当協会は活動原資の減少に直結する会員数の減少や、受け入れ出向者の度重なる異動など幾多の困難を乗り越えて、今年無事40周年を迎えられたことは誠に感慨深い。

私自身も本協会に身を置いて7年が経過しようとしている。赴任当初は総務部長として会員減少阻止に奮闘したが、リーマンショックという大波にさらされ過去の遺産を減らす時期を経験した。そして2009年からは、明治以来の制度改革により一般社団法人への移行に奔走した。その複雑な作業は、四方に散らばっていた協会事業資料の整理、整頓にも大いに役立った。そして、12年度末には2年間の公益目的支出計画も無事終了した。

創立40周年の節目に当たり、日外協は「海外投資行動指針」を改定し、新たに「企業グローバル行動指針」を制定するが、これらのことが協会の一層の飛躍の一助となることを願ってやまない。 ■